

乳幼児揺さぶられ症候群(SBS) 「手引き」見直しを提案

厚労省の「子ども虐待対応の手引き」では、硬膜下血腫などがあれば虐待を疑うよう求めています。しかし、先般、日本小児神経外科学会で、「硬膜下血腫と診断された症例のうち、約6割が低い場所からの転倒・転落による」との研究成果が発表されました。この分析によって、転倒などによる症例を誤って虐待と認定してしまうことが明らかになりました。



近年、虐待が争われた裁判で無罪判決が相次ぎ、伊藤は、昨年3月の参院予算委で、脳神経外科など専門医の知見を取り入れた調査研究を求めました。虐待と同じく、冤罪も絶対に許されません。医学的な見地をもとに「手引き」の見直しが必要です。

生理の貧困 女性の負担軽減へ尽力

生理用品を買えない、また、利用しにくい環境にある「生理の貧困」が問題になっています。多くの女性からの切実な声を受け、全国各地で公明党が要望した、生理用品の無償配布がスタートしています。伊藤が局長を務める兵庫県本部女性局で調査したところ、災害備蓄の生理用品を廃棄する自治体もあり、各地で災害備蓄の生理用品の活用や、生活相談につなげる取り組みを進めています。

誰もが安心して暮らせる社会の実現に向け、尽力して参ります。



3.2 ウィメンズトークで女性の声を聴く



Kiss FM KOBE
KISS 95.3 104.1 77.6

毎週土曜日放送
AM 7:15~7:30

ヒマワリらじお

毎週土曜日午前7時15分~同30分KissFMKOBEにて絶賛放送中

本年3月に放送200回目を迎えた「ヒマワリらじお」お招きしたゲストは100名を超えました。これからもヒマワリの花のように、リスナーに元気と希望を届ける番組を目指していきます。



たかちゃんねる YouTube 「たかちゃんねる」

ワクチン接種のことや、養育費の不払い問題、がん対策など皆さんに知っていただきたいこと、たくさんお話ししています。ぜひご覧ください！



WEBサイト(ブログ更新中) もっと詳しく! 最新情報を発信しています!

伊藤 たかえ 検索
www.ito-takae.com



「伊藤たかえ公式ホームページ」にて詳しい情報をご覧ください。

参議院議員 伊藤 たかえ

プロフィール

弁護士 税理士
大阪弁護士会人権擁護委員会元副委員長
関西大学法学部卒 兵庫県出身

党役職

女性委員会副委員長
兵庫県本部副代表
参議院兵庫選挙区第1総支部長

参議院

法務委員会(理事)
決算委員会 憲法審査会
地方創生及び消費者問題に関する特別委員会

つなぐ
ホットライン
vol.09

発行所: 公明党参議院兵庫選挙区第1総支部
〒650-0015 兵庫県神戸市中央区多聞通3-3-16 甲南第1ビル 812号室
TEL 078-599-6619 FAX 078-599-6679

つなぐ
ホットライン
vol.09

2021年7月発行



濱村進衆議院議員
(比例区近畿ブロック)

国土交通大臣
赤羽かずよし衆議院議員
(兵庫2区)

中野ひろまさ衆議院議員
(兵庫8区)

兵庫県本部所属衆議院議員と

参議院議員
伊藤たかえ



国会報告



新型コロナウイルスが猛威を振るい、2度にわたり緊急事態宣言が発令される中、第204回通常国会(1/18~6/16)では、ワクチンの承認、接種体制の確立、緊急経済支援などのコロナ対策が活発に議論された他、デジタル庁設置法案、改正少年法、重要土地等規制法案といった重要法案が成立。伊藤は19回質疑に立ちました。

1 本会議 4月23日

●「改正少年法」で代表質問

来年4月の成年年齢の引き下げにともない、18、19歳を「特定少年」として17歳以下と異なる新たな扱いを定めた少年法改正案が提案されました。

本会議では、18、19歳が成長途上にあることを踏まえ、罪を犯した場合でも立ち直りを後押しすることの大切さを主張。その上で家裁が検察官に送致し、大人と同様の刑事裁判となる場合でも、家裁段階で少年の生育歴なども踏まえた慎重な調査・鑑別を求めました。

菅総理は「成長途上の少年の更生を図るべく、家裁の機能を最大限活用する」、上川法相は検察への送致について「慎重に判断する」と答弁。

少年法では、18、19歳に対しても、これまで通り、健全育成を主眼に支援していくこととなります。



2 予算委員会 3月8日

● コロナ禍における「ストレスを学ぶ授業」の拡充

文科大臣が「総合的な学習」の時間の活用を初めて表明。

伊藤 児童生徒が新型コロナウイルスについての正しい知識や、ストレスへの対処方法を学ぶ授業を実施すべきだ。

萩生田文科相 保健体育科だけでなく、総合的な学習の時間や、特別活動の学級活動で心の健康について取り上げていきたい。



● 「ヤングケアラー」の実態把握と国の支援強化を!

3月8日配信
時事通信

菅首相「ヤングケアラー」支援を表明

3月9日付
毎日新聞

首相、支援に初言及

ヤングケアラーは、心や身体に不調のある家族の「介護」「看病」や、幼いきょうだいの「世話」に携わる18歳未満の子どもたちの総称です。毎日をケアや「家事」に明け暮れることで、学校へ通えない、友達と遊べないなど年齢に応じた暮らしができず、精神的に追い詰められ、社会から孤立することがあります。

委員会では社会全体で認知度を高め、ヤングケアラーを正しく理解することや、国による自治体への支援を菅総理に求めました。

伊藤 厚労省、文科省などの枠組みを超えて支援すべき課題。総理のリーダーシップを。

菅総理 省庁横断のチームで、当事者に寄り添う支援に取り組む。

ヤングケアラー問題は、来年度の国の取り組みを示す「骨太の方針」に盛り込まれました。



● 大規模災害に備え消防飛行艇の導入を

相次ぐ大規模森林火災を受け、海上自衛隊が保有する救難飛行艇を改造し、消防飛行艇として活用することを提案。

消防庁は飛行艇活用の有用性をシュミレーションすることを表明、5月から検討作業が始まりました。



3 決算委員会 4月12日

● スエズ運河コンテナ船座礁事案

3月、スエズ運河で、日本の海運会社が所有するメガコンテナ船が座礁。船はエジプト当局に差し押さえられ、1千億円という法外な賠償請求がなされました。

伊藤の質疑によって、エジプト側指定の水先人による不可解な操船指示が明らかになり、NHKのニュース解説でも紹介されました。賠償額次第で、運河を利用する船舶の運賃、保険料や、物価にも影響が及ぶため、世界が注目しています。解決に向け、日本政府の積極的な関与が求められます。



4 法務委員会 4月13日

● 民法改正/所有者不明土地対策

所有者不明土地発生予防と、利用の円滑化を図ることを目的とする民法等の改正案が成立しました。相続登記が義務化されるなど、国民にも大きな影響を与える法律です。

専門家に相談できる体制を充実するため、司法書士、土地家屋調査士の更なる活用を求めました。



つなぐアクション

日々の活動を写真で
ご紹介いたします!

ITO TAKAE + PHOTO DOCUMENT

伊藤たかえの活動報告

